



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水谷 富士也
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6273-7360

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,104	4.2	31	29.6	8		14	
29年3月期第1四半期	3,239	27.5	44	83.9	7		48	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 15百万円 (%) 29年3月期第1四半期 189百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.60	1.59
29年3月期第1四半期	5.17	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	25,540	14,050	54.9	1,522.45
29年3月期	26,267	14,527	55.2	1,574.54

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,019百万円 29年3月期 14,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		50.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を踏まえた金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.5	800	8.3	700	22.0	500	3.1	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 通期で業績管理を行うことといたしましたので、平成30年3月期の業績予想より第2四半期(累計)の業績予想の開示を省略し、通期業績予想のみを開示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) マミヤ・オーピー・ネクオス
株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	9,358,670 株	29年3月期	9,358,670 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	150,457 株	29年3月期	150,424 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,208,239 株	29年3月期1Q	9,303,137 株
----------	-------------	----------	-------------

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して平成29年3月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益にも改善の動きが見られ、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にした真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとともに、経営理念のもと、「イノベーションの創生」を引き続き経営のメインスローガンに掲げ、経営資源を有効かつ効率的に活用し、低コストと高品質を兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。そして、電子機器事業及びスポーツ用品事業に続く第三の柱となるべき事業の確立を含めた諸施策の展開にも、グループ一丸となって粘り強く取り組んでおります。

まず、電子機器事業におきましては、全日遊連が行った各都府県方面遊協の組合員数調査によると、平成29年4月末時点で、前月末時点よりパチスロ機の台数は増加し、減少傾向が続いていたパチンコ機の台数も横這いを維持しましたが、全国の遊技場の営業店舗数は本年1月に1万店の大台を割って以降、回復の兆しが見られず、遊技業界全体を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況の下で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進するとともに、自社ブランド製品については、高性能液晶小型券売機「Operal (オペラル) VMT-600」が、販売チャネルの拡大及びグループ一体となった販売体制構築等の成果により出荷台数を伸ばしております。

また、非接触ICカードリーダーライターについては、石油流通システムへの導入が順次開始され、新たにゴルフ練習場用ICカードシステムや、ETC料金収受システム用ICカードターミナルへの導入が決定しております。そして、自律走行システム「I-GINS」につき、引き続き本格的な市場投入及び多用途展開に向けた諸施策に粘り強く取り組むとともに、消滅化方式生ごみ処理装置を含むその他新製品の製造・販売活動等によるさらなる新市場の開拓にも積極的に取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上げは堅調に推移しているものの、海外事業においては、中国におけるゴルフ取締規制の長期化等を受けた中華圏市場の低迷などにより、厳しい事業環境が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、USTMamiyaシャフト使用率の向上やブランド認知度を高めるための諸施策の展開に引き続き粘り強く取り組むとともに、製造工場の所在地であるバングラデシュにおける不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、既存顧客との信頼関係の維持強化及び新たなOEM先顧客獲得に向けた製造環境の整備等の取り組みを推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は31億4百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は31百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は8百万円（前年同期は7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の情報は次の通りです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、遊技業界において平成28年12月末までに3度に渡って実施された「遊技くぎ問題」に端を発する「検定機と性能の異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の大規模な回収・撤去による新規設備投資先送りの影響も終息に向かう中で、パチンコ周辺機器にも一定の入替需要が見られました。しかし警察庁により、いわゆるIR推進法の付帯決議において求められているギャンブル等依存症対策を目的とした、遊技機の射幸性抑制のための規制強化に関する具体的な方策の検討等が進められたこと等により、遊技業界全体において不透明感が広がりました。

このような厳しい事業環境の中、電子部品の売上げは堅調に推移し、また新規事業領域においては、シーエヌシー(株)より独占的に製造を受託している消滅化方式生ごみ処理装置「ポイト」の売上拡大に向けた効率的な生産体制の構築及び当該製品の新たな販路拡大に向けた諸施策に粘り強く取り組むとともに、(株)フリーキョ製薬製品である「ドクターウォーター」等の製造に向けた準備作業を推進してまいりましたが、主力であるパチンコ周辺機器の売上低迷を補うまでにはいたりませんでした。一方、前連結会計年度に引き続き「仕組み改善・品質保証プロジェクト」を推し進め、品質向上及びコスト削減に取り組んだことなどにより、利益面は一定の水準を維持することができました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は15億43百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は56百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコ事業の国内販売においては、平成29年2月に販売を開始した「Zeus impact (ゼウスインパクト)」ドライバー及びボール、並びにキャスコブランドのベルトやレインウェア等を含めたゴルフ用品の販売が好調に推移し、また根強い人気を誇る「DOLPHIN WEDGE (ドルフィンウェッジ)」の販売も計画通りに推移したことで、堅調な売上げを維持することができました。

他方、海外のキャスコ事業では、引き続き中国国内の共産党員へのゴルフ禁止令とそれに伴うゴルフ市場の縮小が、台湾、香港などのアジア市場に大きな影響を及ぼしていることや、韓国における売上げ不調の影響もあいまって、一定水準の売上げを確保したものの、引き続き予断を許さない状況が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、「Recoil (リコイル)」及び「Elements (エレメンツ)」シリーズシャフトに対する市場の関心は依然として高く推移しており、USTMamiyaブランド認知度向上のため、SNSの積極的な活用や、PGAツアーでのシャフト使用率を高めるなどの諸施策に引き続き粘り強く取り組んでおります。そして、前連結会計年度より繰り越しとなっていた新規OEM先顧客の工場監査の合格を受けた出荷が本格的に開始され、売上げは持ち直しつつあるものの、製造環境の向上のための工場設備改修にかかる費用の増大等の影響により、利益面においては厳しい状況が続いております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は15億13百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は58百万円(前年同期は42百万円の営業損失)となりました。

(注)上記2セグメントの他、不動産賃貸料収入等として、売上高50百万円、営業利益33百万円がございます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は138億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少10億49百万円があったことによるものであります。固定資産は116億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が82百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、255億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は57億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億32百万円があったことによるものであります。固定負債は57億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が90百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、114億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は140億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円及び剰余金の配当4億64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%(前連結会計年度末は55.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130,283	8,240,151
受取手形及び売掛金	3,372,436	2,322,887
商品及び製品	1,437,835	1,710,645
仕掛品	329,285	514,442
原材料及び貯蔵品	1,062,977	807,739
繰延税金資産	72,876	136,556
その他	152,843	174,164
貸倒引当金	△14,952	△18,515
流動資産合計	14,543,585	13,888,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,960	2,522,200
機械装置及び運搬具(純額)	266,882	252,759
工具、器具及び備品(純額)	148,813	137,145
土地	4,745,841	4,726,241
リース資産(純額)	17,676	16,098
建設仮勘定	61,492	75,108
有形固定資産合計	7,811,665	7,729,552
無形固定資産		
のれん	326,239	304,564
その他	136,346	125,192
無形固定資産合計	462,586	429,756
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499,032	2,600,844
長期貸付金	561,706	568,835
繰延税金資産	223,437	161,716
その他	235,555	232,210
貸倒引当金	△70,304	△70,538
投資その他の資産合計	3,449,427	3,493,068
固定資産合計	11,723,679	11,652,377
資産合計	26,267,264	25,540,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,848	2,021,075
短期借入金	1,600,000	1,650,000
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,076,962	1,132,462
未払法人税等	211,270	11,378
賞与引当金	84,867	33,433
その他	537,619	683,776
流動負債合計	5,904,568	5,772,127
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	4,155,567	4,065,249
繰延税金負債	34,391	46,052
役員退職慰労引当金	33,622	18,250
退職給付に係る負債	642,006	612,476
その他	169,377	175,684
固定負債合計	5,834,964	5,717,714
負債合計	11,739,533	11,489,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,260	2,260
利益剰余金	10,074,414	9,624,910
自己株式	△195,414	△195,453
株主資本合計	13,843,892	13,394,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,470	137,739
為替換算調整勘定	529,219	498,245
退職給付に係る調整累計額	△12,842	△11,269
その他の包括利益累計額合計	654,846	624,715
新株予約権	28,991	31,544
純資産合計	14,527,731	14,050,608
負債純資産合計	26,267,264	25,540,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,239,563	3,104,154
売上原価	2,148,375	2,048,979
売上総利益	1,091,187	1,055,174
販売費及び一般管理費	1,046,683	1,023,853
営業利益	44,504	31,321
営業外収益		
受取利息	2,045	1,642
受取配当金	6,642	6,082
持分法による投資利益	34,146	34,297
固定資産賃貸料	5,338	768
その他	3,178	5,320
営業外収益合計	51,351	48,112
営業外費用		
支払利息	28,790	25,229
固定資産賃貸費用	3,750	-
為替差損	66,252	40,715
その他	4,969	5,082
営業外費用合計	103,762	71,027
経常利益又は経常損失(△)	△7,907	8,406
特別利益		
固定資産売却益	1,117	4,791
特別利益合計	1,117	4,791
特別損失		
固定資産除売却損	111	7
特別損失合計	111	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,902	13,189
法人税、住民税及び事業税	3,243	△8,801
法人税等調整額	40,264	7,231
法人税等合計	43,508	△1,569
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,410	14,759
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,280	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,130	14,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,410	14,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,341	△3,249
繰延ヘッジ損益	△19,882	—
為替換算調整勘定	△74,447	△30,973
退職給付に係る調整額	3,304	1,573
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,518
その他の包括利益合計	△139,366	△30,131
四半期包括利益	△189,777	△15,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,587	△15,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,189	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間において、当社は当社を存続会社、連結子会社であったマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。